【表紙】

【縦覧に供する場所】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 福岡財務支局長

 【提出日】
 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成23年10月1日至 平成23年12月31日)

【会社名】 サイタホールディングス株式会社

【英訳名】 SAITA CORPORATION

【代表者の役職氏名】代表取締役社長 才田 善之【本店の所在の場所】福岡県朝倉市下渕472番地【電話番号】0946(22)3875【事務連絡者氏名】取締役管理本部長 梯 久男【最寄りの連絡場所】福岡県朝倉市下渕472番地【電話番号】0946(22)3875【事務連絡者氏名】取締役管理本部長 梯 久男

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人福岡証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成22年 7 月 1 日 至平成22年12月31日	自平成23年 7 月 1 日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	1,941,984	1,511,095	4,263,841
経常利益(は損失)(千円)	115	92,707	36,409
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	7,133	80,478	29,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,683	78,824	51,881
純資産額(千円)	1,980,021	1,901,477	1,999,222
総資産額(千円)	5,577,879	4,579,513	4,861,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	1.13	12.76	4.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		-	-
自己資本比率(%)	35.5	41.5	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,796	32,209	287,601
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,188	100,922	84,293
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,556	84,259	80,712
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	635,952	701,968	936,041

回次	第56期 第 2 四半期 連結会計期間	第57期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	自平成23年10月 1 日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	5.98	5.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。
 - 2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第56期第2四半期連結累計期間及び第56期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4.第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ (当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に係る復興需要に期待が集まるものの、欧州債務危機による海外経済の低迷や円高による輸出の伸び悩み等で、依然として企業を取巻く環境は極めて厳しく、先行き不透明なる状況が続いております。

建設業界におきましても、公共工事への投資や民間設備投資は依然として低調に推移しており、経営環境は厳しい 状況にあります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまい りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は15億1千1百万円(前年同四半期比22.2%減)、

営業損失7千3百万円(前年同四半期は営業利益3千4百万円)、経常損失9千2百万円(前年同四半期は若干の経常利益)となり、四半期純損失は8千万円(前年同四半期は四半期純利益7百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、

通期の業績予想に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は5億7千1百万円(前年同四半期比19.6%減)、完成工事高は5億5千4百万円(前年同四半期比36.9%減)、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業利益5千万円)となりました。

(砕石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は6億4千6百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は4千1百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千3百万円(前年同四半期比39.2%減)、営業損失は1千5百万円(前年同四半期は営業利益1千万円)となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億6千6百万円(前年同四半期比12.9%減)、営業利益は1千9百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億1百万円(前年同四半期比6千6百万円の増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の減少はありましたものの、売上債権の増加、未成工事受入金の減少により3千2百万円の支出(前年同四半期累計期間は1億1千6百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産を取得したことにより、1億円の支出(前年同四半期累計期間は4千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、長期借入金の返済及び配当金の支払により8千4百万円の支出(前年同四半期累計期間は2千1百万円の支出)となりました。

(3)対処すべき課題、研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はあり

EDINET提出書類 サイタホールディングス株式会社(E00248) 四半期報告書

ません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年 2 月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	6,610	-	942,950	-	235,737

(6)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下渕583	1,740	26.33
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
才田組 従業員持株会	福岡県朝倉市下渕472	325	4.92
サイタホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下渕472	302	4.58
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	222	3.36
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	87	1.32
計	-	4,716	71.35

(7)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

			1 1-20-0 1 1-7 3 0 1 H - 70 III
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議 決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サイタホールディングス 株式会社	福岡県朝倉市下渕 472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

EDINET提出書類 サイタホールディングス株式会社(E00248) 四半期報告書

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,242,078	1,008,005
受取手形・完成工事未収入金等	584,035	680,578
未成工事支出金等	509,850	369,483
繰延税金資産	-	8,535
その他	28,299	34,826
貸倒引当金	8,947	6,305
	2,355,315	2,095,124
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	502,993	492,250
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	385,479	362,733
土地	724,154	729,488
リース資産 (純額)	18,016	15,716
その他	66,148	66,833
有形固定資産合計	1,696,791	1,667,022
無形固定資産		
のれん	114,939	100,572
採石権	64,649	71,447
その他	4,645	4,314
無形固定資産合計	184,234	176,334
投資その他の資産		
投資有価証券	199,546	192,483
保険積立金	301,207	298,356
繰延税金資産	-	14,358
その他	194,538	210,310
貸倒引当金	69,825	74,475
投資その他の資産合計	625,466	641,032
固定資産合計	2,506,492	2,484,389
資産合計	4,861,808	4,579,513

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	315,531	315,750
短期借入金	1,469,744	1,443,076
リース債務	4,158	4,259
未払費用	59,868	38,761
未払法人税等	10,431	4,154
未成工事受入金	301,441	214,466
工事損失引当金	-	5,500
賞与引当金	4,727	4,688
その他	115,101	88,073
流動負債合計	2,281,004	2,118,728
固定負債		
長期借入金	383,842	347,194
リース債務	15,863	13,708
繰延税金負債	105	-
退職給付引当金	103,160	119,517
役員退職慰労引当金	69,493	69,804
その他	9,116	9,083
固定負債合計	581,580	559,307
負債合計	2,862,585	2,678,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	382,564	283,164
自己株式	35,351	35,351
株主資本合計	2,006,737	1,907,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,241	30,927
為替換算調整勘定	17,726	25,066
その他の包括利益累計額合計	7,515	5,861
純資産合計	1,999,222	1,901,477
負債純資産合計	4,861,808	4,579,513

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
完成工事高	878,613	554,473
兼業事業売上高	1,063,370	956,622
売上高合計	1,941,984	1,511,095
売上原価		
完成工事原価	740,045	527,687
兼業事業売上原価	877,034	761,157
売上原価合計	1,617,079	1,288,845
売上総利益		
完成工事総利益	138,568	26,785
兼業事業総利益	186,336	195,465
売上総利益合計	324,905	222,250
販売費及び一般管理費	290,525	295,459
営業利益又は営業損失()	34,379	73,209
営業外収益		
受取利息	1,434	284
受取配当金	586	735
固定資産賃貸料	2,858	1,947
持分法による投資利益	5,590	3,108
雇用安定助成金	5,654	5,869
その他	10,032	9,795
営業外収益合計	26,156	21,739
営業外費用		
支払利息	19,480	17,575
為替差損	40,096	16,209
その他	843	7,452
営業外費用合計	60,420	41,237
経常利益又は経常損失()	115	92,707

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95	-
固定資産売却益	42	989
退職給付制度改定益	33,641	-
その他	138	-
特別利益合計	33,917	989
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	15,126	-
貸倒引当金繰入額	-	4,650
減損損失	-	4,499
過年度損益修正損	1,636	-
その他	84	-
特別損失合計	16,847	9,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,185	100,867
法人税、住民税及び事業税	10,052	2,827
法人税等調整額	-	23,217
法人税等合計	10,052	20,389
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,133	80,478
四半期純利益又は四半期純損失()	7,133	80,478

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,133	80,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,553	5,685
為替換算調整勘定	16,996	7,339
その他の包括利益合計	25,549	1,653
四半期包括利益	32,683	78,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,683	78,824
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(単位:千円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間

	則第 2 四年期建結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四年期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四 半期純損失()	17,185	100,867
減価償却費	118,539	99,983
減損損失	-	4,499
のれん償却額	14,367	14,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	701	2,138
賞与引当金の増減額(は減少)	146	39
工事損失引当金の増減額(は減少)	26,000	5,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,475	16,659
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,074	311
受取利息及び受取配当金	2,020	1,019
支払利息	19,480	17,575
為替差損益(は益)	40,096	16,209
その他の営業外損益(は益)	0	6,327
投資有価証券評価損益(は益)	15,126	
持分法による投資損益(は益)	5,590	3,108
固定資産売却損益(は益)	42	989
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	382,005	98,370
未成工事支出金の増減額(は増加)	274,213	132,676
たな卸資産の増減額(は増加)	11,708	2,765
仕入債務の増減額(は減少)	483,067	904
未払消費税等の増減額(は減少)	21,352	13,243
未成工事受入金の増減額(は減少)	20,820	86,975
その他の資産の増減額(は増加)	14,909	6,756
その他の負債の増減額(は減少)	44,661	32,306
小計	68,652	23,757
利息及び配当金の受取額	2,462	1,463
利息の支払額	18,928	17,556
法人税等の支払額	31,678	10,431
法人税等の還付額	-	18,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,796	32,209

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130,600	130,000
定期預金の払戻による収入	130,600	130,000
有形固定資産の取得による支出	27,358	85,215
有形固定資産の売却による収入	80	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る収入	13,011	-
貸付けによる支出	4,030	15,030
貸付金の回収による収入	1,063	1,340
保険積立金の積立による支出	2,892	2,976
投資その他の資産の増減額(は増加)	19,550	-
その他	1,512	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,188	100,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	300,000	40,000
長期借入金の返済による支出	300,935	63,316
リース債務の返済による支出	1,688	2,054
配当金の支払額	18,932	18,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,556	84,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,423	16,680
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,965	234,072
現金及び現金同等物の期首残高	862,917	936,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	635,952	701,968

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の 訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(四十朔走和兵日对流仪场际)						
前連結会計年度 (平成23年6月30日))	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。		1 未成工事支出金等の内訳	ま、次のとおりであります。			
未成工事支出金	326,415千円	未成工事支出金	193,739千円			
商品及び製品	176,379	商品及び製品	167,244			
貯蔵品	7,055	貯蔵品	8,499			
		2 第2四半期連結会計期間	未日満期手形			
		第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、				
		手形交換日をもって決済処理をしております。				
		なお、当第2四半期連結会	計期間末日が金融機関の休			
		業日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日				
		満期手形が第2四半期連結会計期間末残高に含まれて				
		おります。				
		受取手形 23,333千円				
3 偶発債務		3 偶発債務				
債務保証		債務保証				
(有) 山本商店の金融機関からの	借入債務に対する	(有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する				
保証が、2,000千円あります。		保証が、2,000千円あります	•			

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計 (自 平成22年7月1 至 平成22年12月31	B	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要	要な費目及び金額は	1 販売費及び一般管理費のうち主	要な費目及び金額は		
次のとおりであります。		次のとおりであります。			
給与手当	98,696千円	給与手当	96,515千円		
退職給付費用	406	退職給付費用	9,278		
賞与引当金繰入額	1,789	賞与引当金繰入額	1,757		
役員退職慰労引当金繰入額	1,074	役員退職慰労引当金繰入額	3,061		
貸倒引当金繰入額	476	貸倒引当金繰入額	687		
減価償却費	8,213	減価償却費	8,026		
2 当社グループの主たる事業である	建設事業において	2 当社グループの主たる事業である	建設事業において		
は、契約により工事の完了引渡し	ンが第 3 四半期連結	は、契約により工事の完了引渡	しが第3四半期連結		
会計期間に集中するという季節	的変動要因がありま	会計期間に集中するという季節	的変動要因がありま		
ुं चे ,		す 。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

**				
前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		
(自 平成22年7月1日		(自 平成23年7月1日		
至 平成22年12月31日)		至 平成23年12月31日)		
		<u> </u>		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四	l半期連結貸借	現金及び現金同等物の四半期末残高と四	半期連結貸借	
対照表に掲記されている科目の金額との関	関係	対照表に掲記されている科目の金額との関]係	
(平成22年1	2月31日現在)	(平成23年12	2月31日現在)	
	(千円)		(千円)	
現金預金勘定	942,108	現金預金勘定	1,008,005	
預入期間が3か月を超える定期預金	306,156	預入期間が3か月を超える定期預金	306,036	
現金及び現金同等物	635,952	現金及び現金同等物	701,968	
		· ·		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成22年 6 月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	3	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

(一位:113)								
		報告セグメント			スの供		調整額	四半期連結 損益計算書
	建設事業	砕石事 業	酒類事業	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	878,613	636,656	235,856	1,751,127	190,856	1,941,984	-	1,941,984
セグメント間の内部売 上高又は振替高	250	24,521	175	24,946	7,925	32,872	32,872	-
計	878,863	661,178	236,032	1,776,074	198,782	1,974,856	32,872	1,941,984
セグメント利益又は損失 ()	50,905	55,567	10,117	116,590	1,570	115,019	80,640	34,379

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環 境事業及び警備事業を含んでおります。
 - 2.セグメント利益の調整額80,640千円には、セグメント間取引消去32,872千円、各報告セグメントに配分していない全社費用47,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セ	グメント		スの 供		調整額	四半期連結 損益計算書
	建設事業	砕石事 業	酒類事業	計	その他 (注)1	合計	(注)2	計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	554,473	646,999	143,450	1,344,922	166,172	1,511,095	-	1,511,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,619	5,110	150	9,881	23,014	32,895	32,895	-
計	559,092	652,110	143,600	1,354,803	189,187	1,543,991	32,895	1,511,095
セグメント利益又は損失 ()	7,476	41,158	15,935	17,745	19,537	37,282	110,492	73,209

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、環 境事業及び警備事業を含んでおります。
 - 2.セグメント利益の調整額110,492千円には、セグメント間取引消去32,895千円、各報告セグメントに配分していない全社費用77,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産にかかる重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の回収可能性が帳簿価額を下回る物件について減損損失を計上しております。当該減損損失の金額は、「その他」セグメント4,499千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

「休日だり四十期紀利血並領人は「休日だり四十期紀損犬並領及び昇走上の基礎は、以下のこのりてのりより。					
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)			
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四 半期純損失金額()	1円13銭	12円76銭			
(算定上の基礎)					
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,133	80,478			
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-			
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	7,133	80,478			
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,307	6,307			

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 サイタホールディングス株式会社(E00248) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月13日

サイタホールディングス株式会社 取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 永利 新一 印

指定社員 公認会計士 飯村 光敏 印業務執行社員

指定社員 公認会計士 首藤 英樹 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる 監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。